

平成19年度計画の実績報告書

別紙1

部局名 (経済学府)

経済学府の中期目標	中期計画番号	経済学府の中期計画	19計画番号	経済学府の平成19年度計画	対応する全学の19年度計画	評価	実施状況	根拠資料	20年度計画策定にあたっての留意事項等
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標		I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					
1 教育に関する目標		1 教育に関する目標を達成するための措置		1 教育に関する目標を達成するための措置					
(1) 教育の成果に関する目標		(1) 教育の成果に関する目標を達成するための措置		(1) 教育の成果に関する目標を達成するための措置					
○幅広い教養と専門的能力とともに、社会性と国際性を身に付けることによって、様々な分野で指導的な立場で活躍できる人材を養成する。									
1) 大学院課程		1) 大学院課程		1) 大学院課程					
○修士課程では、博士後期課程での修学に必要な研究能力の育成に努めるとともに、経済学の専門的知識に基づいて問題発見・解決能力を身に付けた高度職業人を養成する。	1	○修士課程教育を改善し、研究能力の育成と並んで、修士専修を対象に修了後の多様な進路に配慮して、専攻横断的な「履修パッケージ」制を検討し、教育効果の向上を図る。また必要に応じて基礎的知識の補充教育を行う。	1	○新カリキュラムおよび「履修パッケージ・プログラム」の効果を継続的に点検し、それらの改善を図る。	12	3	①実施体制及び実施状況 経済工学専攻では新規に履修ガイドを作成した。 ②得られた成果等の具体的内容 経済システム専攻では「履修パッケージ」経済工学専攻では「履修ガイド」を配布し、内容についても改善をかけた。	『九州大学経済学部・学府履修ガイドー平成19年度版ー』経済工学専攻（履修ガイド）、経済システム専攻（履修パッケージ）	
			2	○昨年度に引き続き、新カリキュラムが狙い通りに履行されているかを点検する。	12	3	①実施体制及び実施状況 授業評価アンケートを通じてカリキュラムに対する学府生の評価を継続して行っている。 ②得られた成果等の具体的内容 平成18年度の結果を「九州大学経済学部・学府学生・教員アンケート分析と提言（平成18年度）」としてとりまとめ点検した。	『九州大学経済学部・学府 学生・教員アンケート 分析と提言』（平成18年度）	
○博士後期課程では、幅広い視野と知識、及び高度な研究能力を修得し、独創的・個性的研究者を養成する。	2	○博士後期課程では、論文指導を徹底し、博士学位取得率の向上に努める。	3	○大学院入試制度改革ワーキング・グループにおいて博士学位取得率の向上を促す方策を検討し、速やかに実施する。また、博士奨学金を活用し、学府生の博士論文作成を奨励する。	48	3	①実施体制及び実施状況 1) 博士学位審査制度ワーキング・グループを設置し、博士学位取得率の向上のために新たな審査制度を導入した。 2) また、博士奨学金を適切に運用し、学府生の博士論文作成を奨励した。 ②得られた成果等の具体的内容 1) 新しい博士学位審査制度のもとでの審査を開始した。 2) 博士奨学金は、延べ〇〇名の学生に給付した。	教授会資料	
			4	○学位取得率の向上を促進すべく、年度末に学位論文指導委員会の実施状況をモニターする。	48	3	①実施体制及び実施状況 各専攻において年度末に調査を実施した。		
			5	○学部・学府一貫プログラムを本年度より実施しその点検を行うと同時に、学府生が早期に論文作成・就職活動に取り掛かれるよう支援する。	7	3	①実施体制及び実施状況 学部・学府一貫プログラムを開始した。 ②得られた成果等の具体的内容 実施要綱を作成し運用を開始した。		
○修了後の進路に関しては、修士課程では博士後期課程への進学者の増加、就職率の向上に努める。博士後期課程では、就職者の増加に努めるとともに、日本学術振興会特別研究員の増加を図り、かつPD対策を強化する。	3		6	○進路状況の一層の把握に努めるとともに、社会人特別選抜を積極的に活用する。	14	3	①実施体制及び実施状況 1) 修了予定者に対してアンケートを行うことにより進路状況を把握することとした。 2) 引き続き社会人特別選抜による志願者の増加に努めた。 ②得られた成果等の具体的内容 1) 修了予定者アンケートを実施し、進路状況を把握した。 2) 平成20年度入学試験において、社会人特別選抜により、修士課程6名、博士課程10名が合格した。		
			7	○三位一体改革を踏まえて、助教の柔軟な運用について検討する。	14	3	①実施体制及び実施状況 人事企画委員会のもとで、平成19年度における教授、准教授、講師、助教の件数平均単価並びに部局ポイント総数を計算し、利用可能なポイント数にもとづいて助教4名の採用を図った。 ②得られた成果等の具体的内容 採用した助教の学内業務への参画（講義、試験監督、評価作業等）をつうじて学務・管理運営業務の高度化を図った。	平成19年度経済学研究院人事教授会議事録	助教の担当業務について検討する必要がある。
2) 専門職大学院課程（産業マネジメント）		2) 専門職大学院課程		2) 専門職大学院課程					
○国際的に通用する「産業と技術がわかるアジアに強いMBA」取得者を養成することによって、国際水準のMBAの樹立を目指す。		○本スクールの理念に沿った高レベルな教育によって、修了者の高い満足度とともに、社会（企業・就職先など）からの高い満足度を得る。	8	○本年度実施される認証評価に向けて、従来のカリキュラム、授業内容、教育方法を総合的にレビューする。	10 11	3	①実施体制及び実施状況 平成20年度に大学基準協会により実施される認証評価のため平成20年1月に大学基準協会に対する申請書と共に、点検評価報告書草案を準備した。 ②得られた成果等の具体的内容 ビジネススクールの理念、教育内容、教育組織、学生の受入、学生生活、教育研究環境、管理運営、点検・評価、情報公開等について総合的にレビューを行い問題に対処しつつある。	点検評価報告書草案 基礎データ	認証評価のプロセスにおいて大学基準協会に指摘された問題について早急に改善施策を企画実施するように努力する。

平成19年度計画の実績報告書

別紙1

経済学府の中期目標	中期計画番号	経済学府の中期計画	19年度計画番号	経済学府の平成19年度計画	対応する全学の19年度計画	評価	実施状況	根拠資料	20年度計画策定にあたっての留意事項等	
経済学府の中期目標	4		9	○卒業生に対するアンケート調査により、「実践力」「問題解決能力」等のレベルをさらに向上させる上でのカリキュラムの改善点を把握し、実施計画を立案する。	14	3	①実施体制及び実施状況 修了時に2年のコース及びプロジェクト演習についてアンケートを行い全員から解答を得、FDの一環として分析を進め、改善すべき点などがあれば対応する。 ②得られた成果等の具体的な内容 教育内容や教育方法は適切だったが、ハード面を始めとした授業環境に問題が多いという意見や、カリキュラムでも、法律、会計科目等を増やしてほしいという意見等があり、授業ポートフォリオの最適化を図っている。	『九州大学経済学部・学府 学生・教員アンケート 分析と提言』(平成18年度)	20年3月末に卒業する4期生の指摘する問題に対応する。	
			10	○上記調査結果に基づいてプロジェクト演習の教育効果をレビューし、選択履修化を含む抜本的な再編の是非について検討する。	187	3	①実施体制及び実施状況 上記調査結果と学生の指導教員への配分問題を受けて、執行部や専攻会議において、プロジェクト演習の今後のあり方について検討した。 ②得られた成果等の具体的な内容 学生による希望教員の選択制は維持し、教員一人当たり最低4名最大8名まで引き受けることにした。			プロジェクト指導要領
			11	○ビジネス教育における語学の意義を再検討し、英語能力の要求水準、英語開講科目の位置づけ等を再定義する。	10	3	①実施体制及び実施状況 入試の合否判定会議でどの程度の英語力があれば講義に支障がないかについて問題になり議論を行った。 ②得られた成果等の具体的な内容 入学時に必要な英語能力を正確に判断するため、入試時に低得点の学生についてその後の改善度合いのフォローアップを行うことにした。			
	5	○特に、アジア・ビジネスの教育拠点の実現を図る。	12	○中国のビジネススクールとの提携関係を基盤としたケース教材の導入等により、アジアビジネスに関する教育内容の充実を図る。	116	3	①実施体制及び実施状況 中国の東北大学の九大訪問時にケース交換についての議論を行った。また教員の採用などにより、アジアビジネスに関する授業科目の充実を図っている。 ②得られた成果等の具体的な内容 ケースを交換して授業で実施するためにはさらに詳細を詰めなければならないことが判明した。アジアビジネスに関する教育内容の充実としては、中国ビジネス教員人事、アジア総合政策センター教授による講座の維持、福岡銀行による寄附講座の導入等を進めている。	提携校とのケース交換による共有に向けて、具体化に向けて今後も継続していくこと。		
			13	○アジアの提携ビジネススクールの対象地域を、中国本土の北京、東北三省、華中から華南(香港)、東南アジアに広げる。	199	3	①実施体制及び実施状況 執行部で方針を決め、専攻会議で議論を行った上で、アジアの提携ビジネススクールの範囲の拡大を考えている。 ②得られた成果等の具体的な内容 大学間協定のあるタイのチュラロンコン大学及び、タマサート大学とビジネススクール間でも提携交渉を進めており、2008年2月に訪問して、大学間協定に基づきビジネススクール同士の留学生の交換と学生交流を進める予定。		香港、シンガポール、フォーリン等の主要ビジネススクールと徐々に提携を拡大していく予定。	
			14	○基礎科目および専門科目において学習された経営のツールが、高い問題解決能力の修得に結び付いているかどうかについては、プロジェクト演習論文の評価を通じて検証する。	10 11	3	①実施体制及び実施状況 研究テーマにふさわしい主査と副査の組み合わせで、プロジェクト論文の審査とプレゼン能力の評価を行い、2年間の成果として論理性、分析力や問題解決能力が身についたかどうかを確認している。 ②得られた成果等の具体的な内容 ビジネススクール1年目に学習した基礎科目、専門科目の力はプロジェクト演習の実施過程において使用され、成果としてのプロ			
6	○経営の実践に必要な基本的ツールの修得と高い問題解決能力の実現を目指す。	15	○専門職大学院コンソーシアムの発足2年目に当たって、さらに連携を深め、幅広くかつ専門性の高い教育の基盤を提供する。昨年度に引き続き、同コンソーシアムによって履修が可能となった科目の履修状況と、その成果を把握する。	10 12	3	①実施体制及び実施状況 昨年に引き続いて、九州大学の4専門職大学院の協力の下に医療経営・管理学専攻で3科目、実践臨床心理学専攻で2科目、法科大学院で2科目履修可能になっている。産業マネジメント専攻の場合、専門職大学院コンソーシアムを通じて取得可能なのは4単位が上限。 ②得られた成果等の具体的な内容 平成19年度は、産業マネジメント専攻から実践臨床心理学特論を二人受講し、法科大学院は産業マネジメント専攻のマーケティングを一人受講した。医療経営・管理学専攻からは産業マネジメント	学生便覧	4単位が上限であるが、機会を有効活用するために、相互履修制度および履修可能な科目を学生に周知すること。		
(2) 教育内容等に関する目標		(2) 教育内容等に関する目標を達成するための措置		(2) 教育内容等に関する目標を達成するための措置						
1) 大学院課程		1) 大学院課程		1) 大学院課程						
①アドミッション・ポリシーに関する基本方針		①入学者選抜に関する具体的方策		①入学者選抜に関する具体的方策						
○経済工学専攻では、ミクロ・マクロ分析、数理情報分析による解明、政策的諸課題に対する専門的知識と政策分析能力を重視する。 ○経済システム専攻では、経済学・経営学の基礎学力、専門的知識、問題解決能力、外国	7	○アドミッション・ポリシーの周知・徹底を図る。その一環として大学院情報の公開を推進する。	16	○シラバスのホームページ上での公開を通じて、大学院のカリキュラムと授業内容がディスカローズされるように工夫する。		3	①実施体制及び実施状況 広報委員会において大学院カリキュラムのホームページ上への公開方法について検討した。 ②得られた成果等の具体的な内容 既にホームページ上で公開済みの大学院シラバスとの対応関係に配慮しつつ、大学院カリキュラムを公開した。	経済学府HP		

平成19年度計画の実績報告書

別紙 1

経済学府の中期目標	中期計画番号	経済学府の中期計画	19年度計画番号	経済学府の平成19年度計画	対応する全学の19年度計画	評価	実施状況	根拠資料	20年度計画策定にあたっての留意事項等	
<p>基礎学力、志望力等の学習能力、外国語能力（外国人留学生の場合は日本語能力）を重視する。</p>	8	<p>○多様な入試方式を維持しつつ、大学院入試方式の改善を進め、入学者の質と量の確保を図る。そのため、大学院AO入試の導入を検討する。また外国人留学生を積極的に受け入れる。</p>	17	○本年度実施する学部・学府一貫プログラムの周知・徹底を図り、学部生の大学院進学を奨励する。	36	3	①実施体制及び実施状況 ポスターを作成するなどにより学部・学府一貫プログラムの周知・徹底を図った。 ②得られた成果等の具体的内容 学部・学府一貫教育プログラムでは7名が合格し、来年度の大学院進学者の増加につながる結果を得た。			
			18	○大学院入試制度改革WGの検討結果として提案した、大学院入試科目改変、研究生受入れに係る申合せ事項廃止、「学部・学府一貫教育プログラム」の実行を図りつつ大学院修士課程並びに博士後期課程の入学定員充足率の達成を図る。	無し	3	①実施体制及び実施状況 大学院入試制度改革を踏まえて、修士課程募集、博士後期課程募集を行ったが、いずれも第2次募集を行わざるを得なかった。 ②得られた成果等の具体的内容 最終的には、収容定員に対する充足率においては、修士課程97%、博士後期課程79%を達成した。また、博士後期課程における入学定員に対する充足率は120%であった。			
			19	○国際交流協定締結大学とのダブル・ディグリー制度導入の可能性について検討する。	無し	4	①実施体制及び実施状況 1)ダブルディグリー制度検討WGを設置し、制度導入の検討を7回にわたって行った。2)中国人民大学と交渉し、20年度に制度導入をめざすこととなった。 ②得られた成果等の具体的内容 7月下旬に中国人民大学を訪問し、ダブルディグリー制度導入に関して基本的な合意に達した。その後、20年度実施に向けての交渉を行った。	平成19年度ダブルディグリー制度検討WG議事録。		
			20	○国際交流協定締結大学とのダブル・ディグリー制度導入の可能性について検討する。	21	4	①実施体制及び実施状況 1)ダブルディグリー制度検討WGを設置し、制度導入の検討を7回にわたって行った。2)中国人民大学と交渉し、20年度に制度導入をめざすこととなった。 ②得られた成果等の具体的内容 2007年7月25-26日に中国人民大学を訪問し、ダブルディグリー制度導入に関して基本的な合意に達した。その後、20年度実施に向けての交渉を行った。	平成19年度ダブルディグリー制度検討WG議事録。		
			21	○研究生の受入れに係る申合せ事項の廃止を受けて、高い能力を持つ外国人留学生の積極的受入れを図る。		3	中国人民大学を相手校とするダブルディグリー制度の導入を図る協議を開始すると同時に、特別事業経費を要求し、同大学において九州大学経済学府のプロモーション活動を行った。			
			22	○外国人留学生の受け入れを積極化する方策を考案する。		3	①実施体制及び実施状況 中国人民大学を相手校とするダブルディグリー制度の導入を図るために、協議を開始した。 ②得られた成果等の具体的内容 1)中国人民大学で九州大学経済学府進学の説明会を企画・実施した（2007年7月26日）。2)東北師範大学（長春）で国費留学生に対する合同説明会に参加した（2007年10月25日）。			
	9	○博士後期課程の収容定員の充足に努める。	23	○博士後期課程入試における社会人特別選抜入試の実施に向けて、専攻単位で受験者の発掘と広報活動を行う。	43	4	①実施体制及び実施状況 専攻単位で受験者の発掘と広報活動を行った。 ②得られた成果等の具体的内容 結果的に、社会人の入学者19名を得ることができた。			
			24	○博士後期課程学生を対象に措置された総長裁量経費による奨学金の有効活用を図る。		3	①実施体制及び実施状況 総長裁量経費により措置された奨学金を博士後期課程学生を対象に、規約を制定し、入学者支援給付と研究支援給付に分けて有効な運用を実行した。また、博士後期課程奨学金に係る運営を学生委員会のもとで行うこととした。			
	②教育課程に関する基本方針		②教育課程に関する具体的方策		②教育課程に関する具体的方策					
	<p>○修士課程では、修了後の多様な進路に配慮し、それぞれの進路に対応した専門的知識の修得を重視する目的別教育の充実を図る。 ○博士後期課程では、論文指導を徹底する。</p>	10	○修士課程教育を改善し、研究能力の育成と並んで、修士専修を対象に修了後の多様な進路に配慮して、専攻ごとの教育を充実するとともに、専攻横断的な「履修パッケージ」制の導入を検討する。教育指導を強化し、指導教員が個々の院生を対象とした個別的教育計画を作成する。	25	○新カリキュラムおよび「履修パッケージ・プログラム」、リサーチ・ワークショップの効果を継続的に点検し、それらの改善を図る。	48	3	①実施体制及び実施状況 授業評価アンケートなどを通じて、効果を継続的に点検することとした。 ②得られた成果等の具体的内容 リサーチ・ワークショップについて、年度末に実施状況に関する集計をおこなった。	『九州大学経済学部・学府 学生・教員アンケート 分析と提言』（平成18年度）	
26				○教育指導の強化のため、指導教員による個々の学府生を対象とした個別教育計画の導入を検討する。		3	既に学府において指導教員が行なっている個別指導の際に『履修パッケージ』を活用するよう促がすことになった。	平成20年2月18日教務委員会記録		
				実施済み。						
11		○修士課程の専攻間の共通教育科目制を再検討し、基礎と専門との連携を強化する。	27	○「経済学方法論」や大学院基本科目など新カリキュラムが、狙い通りに実施されているかFDアンケートなどを通じて継続的に点検するとともに、改善を図る。	無し	3	①実施体制および実施状況 「経済学方法論」については昨年度の担当者反省会を受けて、今年度の担当者へ開講に当たっての注意点を周知するとともに、授業内容の重複や偏りがないように改善した。また終了後の学生アンケート結果を次年度責任担当者へ渡し、引き続き改善を図るようにした。			
			実施済み。							

平成19年度計画の実績報告書

別紙1

経済学府の中期目標	中期計画番号	経済学府の中期計画	19年度計画番号	経済学府の平成19年度計画	対応する全学の19年度計画	評価	実施状況	根拠資料	20年度計画策定にあたっての留意事項等
	12	○学位授与審査等の手続きの簡素化などにより、学位授与の一層の円滑化を図る。	28	○大学院入試制度改革ワーキング・グループにおいて博士学位取得率の向上を促す方策を検討し、速やかに実施する。	56	3	①実施体制及び実施状況 1) 博士学位審査制度ワーキング・グループを設置し、博士学位取得率の向上のために新たな審査制度を導入した。 2) また、博士奨学金を適切に運用し、学府生の博士論文作成を奨励した。 ②得られた成果等の具体的内容 1) 新しい博士学位審査制度のもとでの審査を開始した。 2) 博士奨学金は、延べ25名の学生に交付した。		
	13	○一貫した論文指導体制の確立を図る。	29	○引き続き、リサーチ・ワークショップの開講状況、参加院生を調べ、その効果について継続的に検証する。	無し	3	①実施体制及び実施状況 引き続き、リサーチ・ワークショップの開講状況、参加院生などを調査し、効果を継続的に点検することとした。 ②得られた成果等の具体的内容 リサーチ・ワークショップについて、年度末に調査を実施し、状況を把握した。		
30			○指導教員による研究指導の単位化の効果について引き続き検証する。	無し	3	①実施体制及び実施状況 各専攻において点検している。			
	14	○教育の成果を踏まえて専攻等の見直しを行う。	31	○大学院教育改革支援プログラムの申請に向けて、大学院定員充足率の向上、学位授与率の向上、高い能力を有する外国人留学生の積極的受入れを図りつつ、専攻組織の見直しに向けて検討する。	48 57	3	①実施体制及び実施状況 1) 土課程、博士後期課程のいずれにおいても、定員充足率を向上させることができた。学位授与率については、博士学位審査制度改革WGを設置し、新しいスキームを導入した。 2) 外国人留学生の積極的導入については、大学院入試制度改革、ダブルディグリー制度導入のための協議開始、海外大学でのプロモーション、によって積極的受け入れを図る態勢を構築しつつある。 ②得られた成果等の具体的内容 1) 学位申請は増えつつあるが、導入したばかりで学位授与率の向上をまだ判断する段階ではない。 2) 外国人留学生導入実績を踏まえて、専攻組織の見直しについて検討した。		
③教育方法に関する基本方針		③教育方法に関する具体的方策		③教育方法に関する具体的方策					
○高度な専門知識の修得、論文作成にふさわしい授業形態、授業方法を採用する。	15	○講義、演習、論文指導など多様な授業形態、授業方法の組み合わせによって教育効果の向上を図る。経済に関する外国語教育、特に英語教育を強化する。	32	○多様な授業形態、授業方法は既に導入済み。授業における外国語教材の使用について調査し、外国語教育改善の検討材料とする。	49	3	①実施体制及び実施状況 授業担当者に対して調査を行った。 ②得られた成果等の具体的内容 多くの科目で英語の配布資料を用いた授業が行われている。		
			33	○経済工学専攻で今年度から開始した夜間開講科目の履修状況を調査し改善する。		3	①実施体制及び実施状況 履修状況を調査し、調査結果を検討した。 ②得られた成果等の具体的内容 調査結果に基づいて、開講学期、時間など来年度の授業計画を改善した。		
	16	○博士論文指導セミナー、ワークショップの充実によって論文指導の徹底を図るとともに、院生による学会発表、論文公表を推進する。	34	○引き続き、リサーチ・ワークショップの開講状況、参加院生を調べ、その効果について継続的に検証する。	無し	3	①実施体制及び実施状況 引き続き、リサーチ・ワークショップの開講状況、参加院生などを調査し、効果を継続的に点検することとした。 ②得られた成果等の具体的内容 リサーチ・ワークショップについて、年度末に調査を実施し、状況を把握した。		
			35	○院生の学会発表の支援・助成の充実を図る。	無し	3	①実施体制及び実施状況 両専攻長、「南信子」教育研究基金運営委員長 南信子基金により、院生の学会発表への支援・助成を行った(計7件)。		
17	○教育的観点から研究プロジェクトへの院生の参加を認める。	36	○引き続き、重点研究プロジェクトにおける院生の役割等を検討する。あるいは、本年度より重点研究プロジェクトへの院生の参加を認める。	無し	3	①実施体制及び実施状況 重点研究プロジェクト資料が、院生の論文に活用された。			
④成績評価に関する基本方針		④成績評価に関する具体的方策		④成績評価に関する具体的方策					
○専門知識の修得度及び論文の達成度による成績評価を実施する。	18	○筆記試験、レポート、プレゼンテーション、論文など多様な方法による厳格な成績評価を実施する。	37	○FD教員アンケートを通じて厳正かつ公正な成績評価が行われているかどうか引き続きモニターを行い、問題があれば改善勧告を行う。	53	3	①実施体制及び実施状況 FD教員アンケートにおいて成績判定に関する項目を設定し、成績評価方法についてモニターを行った。 ②得られた成果等の具体的内容 上記アンケートの結果、100%の有効回答率で厳正公正な成績評価が行われていることを確認した。またその結果を第1回部局FD委員会(6月実施)において開示した。	『九州大学経済学部・学府 学生・教員アンケート 分析と提言』(平成18年度)	
			38	○H20年度シラバス作成の際に成績評価基準の一層の明確化を図る。		3	①実施体制及び実施状況 平成20年度シラバス作成の際に成績評価基準の項目の記載内容について一層の明確化を行なった。	『平成20年度 授業計画』(九州大学経済学府)	
2) 専門職大学院課程		2) 専門職大学院課程		2) 専門職大学院課程					
①アドミッション・ポリシーに関する基本方針		①入学者選抜に関する具体的方策		①入学者選抜に関する具体的方策					

経済学府の中期目標	中期計画番号	経済学府の中期計画	19年度計画番号	経済学府の平成19年度計画	対応する全学の19年度計画	評価	実施状況	根拠資料	20年度計画策定にあたっての留意事項等
○高いビジネス・モチベーションを有する優秀な学生を選抜する。	19	○ビジネス志向性、勉学への意欲、ビジネス・リーダーへの可能性（能力・性格など）を基準に選抜する。	39	○ビジネス志向性、勉学への意欲、ビジネス・リーダーへの可能性（能力・性格など）を基準に選抜する。	42	3	①実施体制及び実施状況 経歴、志望理由、産業マネジメント専攻における研究計画、将来計画に、面接で確認したプログラム適合性や総合的人材度を加味して入学者を選抜することとしている。これに加えて入学者選抜の考え方を明らかにするために産業マネジメント専攻のアドミッションポリシーを策定した。 ②得られた成果等の具体的内容 産業マネジメント専攻の6期生の一般入試は、大学説明会、オープンキャンパス、法人説明会等を経て97件の出願があった。10月28日の書類審査、11月10日・11日の面接を経て、12名の合格者を決定した。	平成19年度九州大学経済学府産業マネジメント専攻募集要項（一般選抜）、産業マネジメント専攻アドミッションポリシー	アジア・ビジネスの特色と多様性を重視する観点から、留学生の数が少なくなりすぎないようにできる対策を検討する。
		○特別選抜入試では、その趣旨にしたがい、MOTやアジアビジネスの分野における高い潜在能力を有する学生を選抜する。	40	○特別選抜入試では、その趣旨にしたがい、MOTやアジアビジネスの分野における高い潜在能力を有する学生を選抜する。	42	3	①実施体制及び実施状況 平成19年度は、平成20年2月10日に特別選抜入試を予定している。 ②得られた成果等の具体的内容	平成19年度九州大学経済学府産業マネジメント専攻募集要項（特別選抜）、産業マネジメント専攻アドミッションポリシー	
	○選抜において面接を重視し、公平性・透明性を確保する。		実施済み。						
②教育課程に関する基本方針		②教育課程に関する具体的方策		②教育課程に関する具体的方策					
○国際水準のMBA教育の樹立を目指す。 ○MOT教育とアジア・ビジネス教育の充実を図る。 ○ビジネス・ツールの修得と論理的思考力の涵養を重視する。	21	○理論と実務が融合するカリキュラム体系を確立する。	41	○カリキュラム改革にかかる検討時に、「基礎理論の理解」と「理論の実務への応用」をより一体化した体系の構築を目指す。	10	3	①実施体制及び実施状況 カリキュラムの最適化については、執行部、専攻会議、戦略会議等で必要に応じて議論されている。 ②得られた成果等の具体的内容 フィナンシャルリスクマネジメント講座をリスクに限らずより広く実務に対応する財務経営の知識を提供するため、フィナンシャルリスクマネジメント講座に変更することにした。	人事教授会資料	フィナンシャルマネジメント担当教員の採用手続きを始める。
		○基礎科目、MOT、アジアビジネスなどの領域ごとに担当教員間の協議により具体的な教育方針を策定する。	42	○基礎科目、MOT、アジアビジネスなどの領域ごとに担当教員間の協議により具体的な教育方針を策定する。	11	2	①実施体制及び実施状況 領域ごとの教育方針は執行部会議、専攻会議等で折にふれて話し合われている。 ②得られた成果等の具体的内容 領域ごとの具体的な教育方針の策定には至っていない。		アジア、MOT等領域ごとに教育方針を策定する。
		○昼間開講のMBAプログラムについて、本中期計画期間中における計画策定の可否を検討する。	43	○昼間開講のMBAプログラムについて、本中期計画期間中における計画策定の可否を検討する。	10 11	3	①実施体制及び実施状況 専攻会議において昼間開講プログラムの併設が検討された。 ②得られた成果等の具体的内容 昼間開講プログラムの併設は、資金、教員、学生の確保に問題が多く、現状では進められる状況にないと考えられ、今後の検討となる。		
	22	○「産業」、「技術」、「アジア」をキーワードとしたビジネス科目の充実を図る。	44	○カリキュラム改革にかかる検討時に、「産業」、「技術」、「アジア」をキーワードとしたビジネス科目の拡充方策を検討する。	10 11	3	①実施体制及び実施状況 執行部及び専攻会議において科目拡充を検討している。 ②得られた成果等の具体的内容 アジア関連では中国ビジネス教員人事、アジア総合政策センター教授による講座の維持、福岡銀行による春附講座の導入等の方法を通じて拡充を図っている。		
	23	○アジアをはじめとする海外のビジネス・スクールとの連携を強化する。	45	○アジアの提携ビジネススクールとの教員交流を前提に、年に二回の学生交流を行い、平成18年度に始めた交換留学制度の相手校を拡充する。	42 52 220	3	①実施体制及び実施状況 平成19年度は学生交流としては夏に中国人民大学を訪問し、20年3月の南京大學訪問を予定。交換留学制度の相手校拡充としては、19年に大連理工大学と部局間協定を結び20年2月にタイのチュラロンコンとタマサート大学を訪問して交換留学制度を策定する予定。 ②得られた成果等の具体的内容 中国人民大学と南京大学のビジネススクール訪問による学生交流と		タイとの学生交流を推進すると共に、香港、シンガポール、フィリピン等からひとつ選んで提携先を拡大する。
	24	○ビジネスに関する高度な研究者の養成等を目的とする博士課程教育を検討する。	46	○ビジネススクールの博士課程設置について、本中期計画期間中における計画策定の可否を検討する。	10 11	3	①実施体制及び実施状況 MBA取得後に博士課程に進む学生はわずかながら存在し、博士課程設置について専攻会議で議論が行われているが、具体的な検討はなされていない。 ②得られた成果等の具体的内容 限られた資源から、博士課程の設置は現状では困難と思われるものの結論には至っていない。		博士課程を設置する必要性について執行部及び専攻会議で検討する。
③教育方法に関する基本方針		③教育方法に関する具体的方策		③教育方法に関する具体的方策					
○実践的能力・国際的通用力を養成する。 ○対面型授業の充実を図る。 ○プレゼンテーション、ディベート能力を重視する。	25	○授業方法について、ケース・スタディ、グループ学習、実践的テーマの選択、プロジェクト演習、インターンシップなど多様な方法を駆使して、教育効果の向上を図る。	47	○FDを基礎とする教育内容の改善を進め、ビジネス教育手法の多様化をはかる。全カリキュラムの中のプロジェクト演習の位置づけを再検討する。	69	3	①実施体制及び実施状況 主として学生や教員による授業評価アンケートの結果を前提に、執行部や専攻会議において検討を進めている。 ②得られた成果等の具体的内容 プロジェクト演習は基礎科目や専門科目で履修した知識をもって学生の問題意識を論文にまとめる機会を提供し、一定の効果は上がっていることを確認した。平成20年度は教員一人当たりで最低4名最高8名の学生を指導することにした。	『九州大学経済学部・学府 学生・教員アンケート 分析と提言』（平成18年度）	
	26	○学生に対する授業内容の情報提供の充実に努める。	48	○入学ガイダンス、シラバス、Information Boardなどにより、タイムリーかつ総合的な教育情報の開示を行う。	41	4	①実施体制及び実施状況 入学時の詳細なガイダンスをはじめ各種ツールが有効に活用されている。 ②得られた成果等の具体的内容 インフォメーションボードなどの活用により、学生にタイムリーかつ総合的な教育情報が開示されている。	入学ガイダンス資料 シラバス インフォメーションボード	

経済学府の中期目標	中期計画番号	経済学府の中期計画	19年度計画番号	経済学府の平成19年度計画	対応する全学の19年度計画	評価	実施状況	根拠資料	20年度計画策定にあたっての留意事項等
	27	○学生の討議参加意識を高め、授業参加者のインタラクティブな授業環境を醸成する。	49	○ディスカッション、プレゼンテーション、ケース・メソッドなど学生の参加意欲を高めるための授業マネジメントの技法を習得する機会に、教員が積極的にFD研修に参加することを奨励する。	69	3	①実施体制及び実施状況 研究院および全学で実施される教員のFD研修参加が奨励されると共に、出席が義務付けられている。 ②得られた成果等の具体的内容 教員は積極的にFD研修を通じて、学生の参加意識を高める教育法を得ている。		
④成績評価に関する基本方針		④成績評価に関する具体的方策		④成績評価に関する具体的方策					
	28	○授業の到達目標及びそれに基づく多面的な成績評価基準による成績評価を行う。	50	○認証基準などを参考とし、成績評価の公平性、厳格性を証明できる体制作りに関する検討を行う。	54 55	3	①実施体制及び実施状況 個々の科目においては、教員は公平性、厳格性を維持する取り組みを行っている。 ②得られた成果等の具体的内容 成績評価の公平性や厳格性を証明できる組織的な体制はできていない。		科目別の個別対応ではなく、全体として組織的に整合性をもった成績評価に取り組む必要がある。
(3) 教育の実施体制等に関する目標		(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置		(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置					
1) 教員等の配置に関する基本方針		1) 教員等の配置に関する具体的方策		1) 教員等の配置に関する具体的方策					
	29	○基礎と応用のバランスに配慮するとともに、ニーズの高い授業科目の充実を図る。	51	○平成19年度から導入された三位一体の改革のうち、ポイント制にもとづく人件費管理と教員組織の柔軟な編成を睨みながら、可能な限り採用職種のバランスをとって新規人事を行う。		3	①実施体制および実施状況 部局全体の凍結ポスト数の決定にもとづき、採用職種のバランスに注意しながら可能な限り柔軟な人事計画を立て、人事選考を実施した。本年度に利用可能なポイントに応じて、助教4を確保し、学士課程授業の担当、試験監督等において効率的運用を図った。		
	30	○教育負担の平等化に考慮した教員配置に努める。	52	○当面新カリキュラムにおける授業担当の枠内で、H19年度に構築した教員一人当たり提供単位カウントシステムの継続・発展を図り、一人当たりの負担が全学教育・学部・学府全体を通じて平準化するようH20年度の授業計画を策定する。	無し	3	①実施体制および実施状況 平成20年度の授業計画策定に当っては、平成19年度に構築した教員一人当たり提供単位カウントシステムをさらに拡充して、教員一人当たりの負担が全学教育・学部・学府全体を通じて平準化するようにした。	平成20年2月20日経済学府教授会資料「平成20年度授業計画について」	
	31	○専門職大学院における教員の兼業の奨励、一部のポストにおける任期制の導入、寄附講座の設置などにより、ビジネスの現場と直結する教員の安定的確保を図る。	53	○教員のビジネス界との接点や現場活動の機会を尊重し、実務感覚の維持と最新の状況把握ができるようにする。	10	3	①実施体制及び実施状況 実務家教員とビジネス界との接触は、様々な機会を通じて行われている。 ②得られた成果等の具体的内容 教員の多くは、現場活動の機会を確保するための兼務、または専門分野の各種団体役員・委員等の役割を担うと共に、産業界との接触により最新の動向の把握がされている。		創設から参加した実務家教員の交代期が始まっており、ビジネス感覚を有した適切な人材の補充が必要である。
54			○各分野において質の高い講義を提供するため、必要に応じて優れた非常勤講師を登用する。	11	4	①実施体制及び実施状況 外部から必要に応じて優れた非常勤講師を登用している。 ②得られた成果等の具体的内容 継続的に適切な非常勤講師の登用がされていると共に、複数の講義において産業界などからのゲスト・スピーカーが招かれている。			
55			○寄附講座設置によるカリキュラム充実の構想と計画を具体化し、企業などとの検討・折衝を行う。	10 197	4	①実施体制及び実施状況 地元金融機関、大手金融機関、経済団体等とカリキュラム充実のための講座設置を交渉し、次年度に開始の予定。 ②得られた成果等の具体的内容 日興コーディアル証券による「資産運用とリスク管理」、福岡銀行による「アジアの財務戦略」、中小企業基盤機構による「経営者リレー講座」等が平成20年4月から実現する見込み。		日興コーディアル証券、福岡銀行、中小企業基盤機構等の講座が、全体のカリキュラムの一部として適合するべく配慮する。	
	32	○TAを積極的に活用するとともに、その重点的配置を行う。	56	○平成17年度に引き続き、TA活用の重点的配置と運用について点検、改善していく。	40	3	①実施体制及び実施状況 機器操作のためのアシスタントを配置すると共に、教務委員会を通じてTA活用科目については重点配備している。 ②得られた成果等の具体的内容 重点配備した科目についてはきめ細かな学生指導がなされるようになった。		
57			○TAの活用により教員の負担を軽減し、より効果的な教育の実施を図る。		3	①実施体制及び実施状況 17名の教員が23名のTAを雇用し、学部基本科目の授業教育補助を行なった。	ティーチング・アシスタント受入台帳		
2) 教育環境の整備に関する基本方針		2) 教育環境の整備に関する具体的方策		2) 教育環境の整備に関する具体的方策					
	33	○効果的な教育を実施するために教育施設設備の整備を進める。	58	○新キャンパス計画専門委員会と緊密な連絡を取り、また学府教育のあり方に関する学府教授会での議論を踏まえて、新キャンパス計画のために必要な情報を収集伝達する。	89	3	①実施体制および実施状況 全学の新キャンパス専門委員会で報告された事項や審議決定された事項を、経済学府教授会に適切に伝えた。学府教授会での新キャンパスに関する議論は開始されていない。	教授会配布資料	
		○教育効果の向上のために学生用施設の充実を図る。	59	○書庫の不足に対して、文系合同図書室運営委員会を通じて、工学系跡地施設活用を要望する。	142	4	①実施体制および実施状況 文系合同図書運営委員会から工学系跡地に書庫用の空間を確保するように要望した。 ②得られた成果等の具体的内容その結果 旧工学部4号館2階環境都市部門図書室に書架のある書庫と図書室を確保することができた。現在、教育学部および法学部との重複雑誌、電子ジャーナルの利用可能な雑誌の移動を計画。	平成19年度第2回文系合同図書室運営委員会議事録 平成19年度第2回および第3回研究室委員会議事録	

平成19年度計画の実績報告書

別紙1

経済学府の中期目標	中期計画番号	経済学府の中期計画	19年度計画番号	経済学府の平成19年度計画	対応する全学の19年度計画	評価	実施状況	根拠資料	20年度計画策定にあたっての留意事項等
	34		60	○開設済の学生サロンの利用状況を把握し、円滑な管理運営に努める。	74	3	①実施体制及び実施状況 学生サロンの利用状況を正確に把握するために、FD委員会と学生委員会がアンケートを実施するための協議を行った。 ②得られた成果等の具体的内容 FD委員会がアンケートを実施し、学生委員会がその分析を行った。その結果、サロンを積極的に活用しているとの声が多数寄せられた。なお、今後もサロンにアンケート回収箱を設け、利用状況の把握に努めていく予定である。	2007年度経済学部特別アンケート 経済学部学生サロンアンケート	
	35	○ビジネス・スクールの都心部キャンパスの設置を検討する。	61	○福岡都心部への移転に関する複数の選択肢の中から、適切な選択を行うべく大学本部を含めた関係者と具体化に向けた協議と行う。	無し	3	①実施体制及び実施状況 都心部のキャンパスの設置については、複数のオプションを考慮した検討を継続して進めている。 ②得られた成果等の具体的内容 上記の検討は未だ検討あるいは計画の段階であり、具体化には至っていない。	①専攻運営会議資料及び議事録② 基本フロアプラン	①九大本部との密接な協力 ②産業界との緊密な連携
	36	○教育研究用文献・資料・統計等の整備、及び教育研究用データベースの構築を進める。	62	○学生用図書購入のため、部局特別事業費を申請する。	142	4	①実施体制および実施状況 研究室委員会より学生用図書購入のため部局特別事業費を申請した。 ②得られた成果等の具体的内容 この申請が認められた。さらに、これにより125冊の図書を購入し、すでに学生の利用に供している。(研究室委員長計画通り、学生(学府生)用図書購入のため部局特別事業費を申請し認められた。これにより、125冊の図書を購入し、すでに学生の利用に供している。	平成19年度第1回および第3回研究室委員会議事録	
63			○文系合同図書室の参考図書を整備し有効活用できるように、文系合同図書室運営委員会で検討する。	142	3	①実施体制および実施状況 文系図書室運営委員会において、文系図書室全体での参考図書の充実について、新規購入を含めて考えるべきではないか、と提案した。 ②得られた成果等の具体的内容 その後の十分な検討は残されている。	平成19年度第2回文系合同図書室運営委員会議事録		
64			○データベースにつき、その利用状況を勘案して見直しを図る。	142	3	①実施体制および実施状況 研究室委員会が日経NEEDS-Financial Questの利用者アンケートを行った。 ②得られた成果等の具体的内容 見直しに反対する意見が強く、実際の見直しには至らなかった。			
	37	○「研究・教育支援室」(仮称)を設置し、スタッフを確保する。	65	○従来図書室で行ってきた、「ワーキング・ペーパー」、『経済学研究』、『経済論究』にかかわる業務について、部局で行うことを検討する。	無し	3	①実施体制および実施状況 研究室委員会から『経済学研究』および『経済論究』について、それぞれの業務を研究院長秘書室および大学院経済学府自治会で行うように要請した ②得られた成果等の具体的内容 この要請はそれぞれ受け入れられ、現在そのように行っている。「ワーキング・ペーパー」については引き続き図書室で行っている。		
3) 教育の質の向上及び改善に関する基本方針		3) 教育の質の向上及び改善に関する具体的方策		3) 教育の質の向上及び改善に関する具体的方策					
○「5年ごと評価、10年ごと組織見直し」制度の基本方針の下に、組織の見直しを行う。 ○中期目標・中期計画における教育活動の進捗状況にあわせて点検・評価する。 ○自己点検・評価を恒常的に実施するとともに、FDの充実を図り、授業内容の改善に努める。また外部評価を定期的実施する。	38	○自己点検・評価委員会、外部評価委員会、第三者評価機関(専門職大学院)による教育活動の評価を定期的実施する。	66	○平成20年度受審の中期目標期間に係る実績評価に向けて、平成19年度受審の認証評価の結果を踏まえ大学院課程教育の改善点を洗い出す。	65	3	①実施体制および実施状況 専攻レベルにおける実質的審査を行うための、博士学位審査のための専攻会議設置を図った。「優れた業績を上げた者」の認定による博士学位審査を促進するために、九州大学大学院経済学府規則第20条ただし書き(特例)の適用により、博士後期課程における在籍期間が6か月を経過して後、博士論文を提出することができることとした。論文指導委員会の設置、論文調査委員の選出等に係るその他の手続きの早期化。実質化・簡略化を図った。大学院学生の質的向上を図るためにワークショップを実質化し、その開催数を増加させた。 ②得られた成果等の具体的内容 学位申請は増えつつあるが、導入したばかりで学位授与率の向上を判断する段階ではない。		
			67	○FD、個別面談、新カリキュラム、「学部・学府一貫教育プログラム」等既設のスキームを使った改善努力を実行するとともに、国際交流協定締結大学とのダブル・ディグリー制度の導入の可能性について検討をし、問題点の克服を図る。		3	①実施体制および実施状況 「学部・学府一貫教育プログラム」による選考を行った。中国人民大学を相手校とするダブルディグリー制度の導入を図るために、協議を開始した。 ②得られた成果等の具体的内容 「学部・学府一貫教育プログラム」の合格者は7名であった。なお十分学生の間に趣旨が浸透していないと思われる。		
			68	○法定の「専門職大学院認証評価」制度にそって、認証評価に向けた準備を開始する。同時に、現在の「外部評価委員会」の目的と位置付けを再検討する。	65	3	①実施体制及び実施状況 専攻長、モジュール長を中心に、九大本部、部局執行部、関連事務係と協力して、平成20年度認証評価に向けた準備を進めている。 ②得られた成果等の具体的内容 1月末に九大本部ならびに「大学基準協会」に、認証評価に関わる第一次ドラフトを提出し、最終ドキュメントの作成にとりかかった。外部評価委員会はその名称ならびに委員の構成は正式	①専攻会議資料ならびに議事録 ②認証評価に関わるドキュメントのドラフト	大学基準協会によるピアレビューに対応する適切な組織の構築

平成19年度計画の実績報告書

別紙1

経済学府の中期目標	中期計画番号	経済学府の中期計画	19年度計画番号	経済学府の平成19年度計画	対応する全学の19年度計画	評価	実施状況	根拠資料	20年度計画策定にあたっての留意事項等
	39	○FD委員会を確立し、教育の改善に努める。	69	○年間を通じ、不断のFD実施体制および内容の改善を図る。	69	3	①実施体制および実施状況 FD委員会において前年度のアンケート結果を分析し、部局FD研修会を開催してそれを検討した。FD委員会において授業評価アンケート集計の実行手順をマニュアル化した。 ②得られた成果等の具体的内容 全般的な授業改善に資するべく、FD研修会においてティチャーズ・オヴ・ザ・イヤーを2名選任しその授業方法・内容を披露していただいた。	・『九州大学経済学部・学府 学生・教員アンケート 分析と提言』（平成18年度） ・「授業評価アンケート処理実施手順書」	
	40	○学生による授業評価と教員による教育活動の自己評価を推進する。	70	○新カリキュラム実施に伴い、アンケート内容の見直しを行う。	69 70 71	3	①実施体制および実施状況 FD委員会においてアンケート内容の見直しを行った。 ②得られた成果等の具体的内容 平成20年度中の実施をめどに、新カリキュラム導入後の特別アンケート策定の検討を開始した。		・平成20年度中に新カリキュラム導入に関する「特別アンケート」（学府）の実行を検討する。
71			○FD委員会を中心に、学外アンケートやテーマを絞ったアンケートの実施を検討する。	3		①実施体制および実施状況 FD委員会において学府生に関する学外アンケートを策定し、非常勤講師へアンケートを実施した。 ②得られた成果等の具体的内容 在学中の学府生の専門知識や、国際的視野、問題発見・解決能力といった項目で概ね高評価を得ていることが確認できた。	・「九州大学大学院経済学府生に関するアンケート結果報告書」（暫定）	・隔年程度で実施する意義がある。平成21年度実施予定とすること。	
72			○平成18年度実施した独自の教員アンケートと修了生アンケートを分析する。	3		①実施体制および実施状況 平成18年度実施の教員アンケートをFD委員会において集約・分析した。 ②得られた成果等の具体的内容 今後の授業改善に資することを目的に、第1回FD研修会（6月実施）において教員アンケートの内容を開示し、検討に付した。	・『九州大学経済学部・学府 学生・教員アンケート 分析と提言』（平成18年度）		
73			○外部から専門家を招聘してFD研修会を実施する。	3		①実施体制および実施状況 外部講師によるFD講演会を行った（福岡教育大学 植村善太郎 準教授）。 ②得られた成果等の具体的内容 他大学のFD実施状況について多く学び、参考例を多く得ることができた。	・FD講演会開催通知状（平成19年11月28日） ・FD講演会参加者一覧（平成19年11月28日）	・H20年度についても外部の専門家を交えたFD研修会を予定すること。	
74			○専門職大学院独自の授業アンケートを改善しつつ実施する。	3	①実施体制及び実施状況 平成17年度から導入した独自の学生アンケート、修了生アンケート、教員アンケートを継続し、平成18年度の結果を冊子（「分析と提言」）にまとめた。 ②得られた成果等の具体的内容 平成18年度に引き続きFD研修会を開催し、専門職大学院に相応しい教育のあり方について討議した。平成19年度実施のすべてのFDアンケート関連データを分析中である。	①九州大学経済学部・学府「学生・教員アンケート 分析と提言」（平成18年度） ②学生・修了生・教員アンケート用紙	学生の評価に対する妥当性を見直すと共に、コメントに対する適切な分析が必要		
	41	○教育に関する改革システムを整備する。	75	○H18年に導入した学府新カリキュラムの履修の円滑化のために、両専攻間の履修方法の相違についてガイダンス時に院生への周知徹底を図る。	33	3	H18年に導入した学府新カリキュラムの履修の円滑化のために、両専攻間の履修方法の相違についてガイダンス時に院生への周知徹底を図った。	『平成19年度 学生便覧』（大学院経済学府（経済工学・経済システム専攻））	
76			○H18年に導入した学府新カリキュラムの実施に向け、引き続き問題点がないかモニターを行う。	3	①実施体制及び実施状況 平成18年に導入した新カリキュラムについて、授業評価アンケート結果などを踏まえてモニターを行い、基本的に円滑に実施されていることが確認できた。	『九州大学経済学部・学府学生・教員アンケート分析と提言』（平成19年度）	『九州大学経済学部・学府学生・教員アンケート分析と提言』（平成18年度）		
77			○「学部・学府一貫教育プログラム」を実施に移す。	3	①実施体制及び実施状況 「学部学府一貫教育プログラム」を創設し、年度初頭からのガイダンス等による各種アナウンスを経て、12月に、学部3年次学生の成績優秀者を対象に、最初の募集を行なった。 ②得られた成果等の具体的内容 結果7名が初年度のプログラム参加者として認められた。	『平成19年度 学生便覧』（経済学部）			
(4) 学生への支援に関する目標		(4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置		(4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置					
1) 学生への学習支援に関する基本方針		1) 学生への学習支援に関する具体的方策		1) 学生への学習支援に関する具体的方策					
○自主性を尊重した学習支援体制を確立するとともに、成績不良者対策を強化する。	42	○部局ホームページの充実、全教員の個人ホームページの開設・充実によって、教育に関する情報の公開に努める。	78	○学府教育の各種情報（専攻の教育内容、休講情報、入試情報等）の最新情報への更新を図る。	336	3	①実施体制及び実施状況 広報委員会及び学生第4係が連携し、学府教育に関する最新情報の入手に努めた。 ②得られた成果等の具体的内容 広報委員会及びコンピュータ助教が連携し、最新の情報への更新を適宜行った。	経済学府HP	
			79	○教員ホームページの内容充実を図る。	336	3	①実施体制及び実施状況 広報委員会において教員ホームページの内容に関して検証した。その結果、開示情報が更新されていないケースが多いことが判明した。	経済学府HP	

平成19年度計画の実績報告書

別紙1

経済学府の中期目標	中期計画番号	経済学府の中期計画	19年度計画番号	経済学府の平成19年度計画	対応する全学の19年度計画	評価	実施状況	根拠資料	20年度計画策定にあたっての留意事項等
			80	○各種問い合わせに対する対処方法をHP上に掲載する。		3	①実施体制及び実施状況 広報委員会において各種証明書発行に関する手続きのあり方について検討した。 ②得られた成果等の具体的内容 各種証明書の申請書類をホームページ上でダウンロード可能にした。	経済学府HP	
	43	○オフィスアワーを導入し、学習相談・教育指導の強化を図る。	81	○既に導入済みのオフィスアワーを含む学習相談・教育指導が円滑に実施されているかどうかについて検証を行う。	89	3	①実施体制及び実施状況 FD委員会が実施した教員アンケートなどを通じて学習相談・教育指導が概ね適正な頻度と内容で実施されていることが確認できた。	『九州大学経済学部・学府学生・教員アンケート分析と提言』（平成19年度）	
	44	○国際学術交流振興基金及び南信子基金を活用し、院生の研究活動を支援する。	82	○南信子基金については、これまでの支援の成果をまとめる。	無し	3	①実施体制及び実施状況 南信子基金委員長 優秀な修士論文・プロジェクト論文に対して南信子賞を授与した（計5件）（3月予定）。		
83			○国際学会での発表等、院生による学術目的の海外集会参加を支援する。		3	①実施体制及び実施状況 1)国際学術交流振興基金の運用計画に、院生の国際集会派遣支援等が盛り込まれた。院生からの派遣申請については教授会で審議し、これを認めた。2)国際学術交流振興基金による院生支援は、国際学会への派遣旅費等、前年に引き続き実施されていることが確認された。	①国際交流振興基金運用規定、②国際学術交流振興基金運営実施資料		
2) 学生への生活支援・就職支援に関する基本方針		2) 学生への生活支援に関する具体的方策		2) 学生への生活支援に関する具体的方策					
○学生が不安なく勉学に集中できるように制度を整備するとともに、就職活動を支援する仕組みを整える。	45	○外国人留学生担当教員等による留学生支援を強化する。	84	○外国人留学生特別選抜（指定校推薦）に関連して博士課程における奨学金制度と同窓会等と連携して検討する。	106	3	①実施体制及び実施状況 九州大学経済学部同窓会会長に宛て、外国人留学生特別選抜（指定校推薦）に関連する博士後期課程における奨学金制度への援助を研究院長名で依頼し、承諾を得た。	同窓会への依頼状、承諾の返信	
			85	○1・2学年の学生と、交換留学生に対して、担任・プロジェクトの指導教員・アドバイザーと学生チューターをつけて支援している。インターンシップや就職についても必要に応じ対応する。	106	3	①実施体制及び実施状況 一年次では一人の教員が5～6人の学生の担任となり、学業、生活、キャリアパスなどに関しアドバイスを行っている。二年次はプロジェクト演習の指導教員が各学生の担任の役割を負った。また、留学生に必要なに応じてチューターが配置されると共に、7人の交換留学生にも3人の担任教員が付き、また、それぞれの留学生に一人の在学性がチューターとなり、生活面でのアドバイスをを行った。 ②得られた成果等の具体的内容 希望する学生のすべてにインターンシップ先を斡旋した。また	①学生便覧②パンフレット③交換留学生ガイドブック④一年次担任表ならびにプロジェクト演習担当教員一覧⑤換留学生の担任教員とチューター一覧	交換留学生を含む留学生のインターンシップに対する要望への対応
○就職・進路説明会などへの参加を促し、また就職相談コーナーを充実する。	46	○就職・進路説明会などへの参加を促し、また就職相談コーナーを充実する。	86	○日本公認会計士協会北部九州会に依頼し、5月末ごろに公認会計士制度説明会を予定している。	8	4	①実施体制及び実施状況 予定通り、公認会計士北部九州会に依頼し、開催していただいた（5月28日）。参加者は学生、院生合わせて10名程度であった。また来年度も、新しい形で開催していただけるように、年初めの公認会計士北部九州会名刺交換会において改めてお願いしている。		
			87	○修了時に配布する『卒業生名簿』の「進学または勤務先」欄の適正な記入に向け、学生係窓口でのデータ収集を強化する。	14 105	3	①実施体制及び実施状況 学生第四係窓口でのデータ収集を強化した結果、修了時に配布する『卒業生名簿』の「進学または勤務先」欄がより正確に記載され、就職先により正確な把握が可能となった。	『平成19年度 卒業生名簿』	
			88	○留学生委員会と留学生担当講師、学術特定研究員（国際）の相互連携のもと、チューター制度を活用するなどして、外国人留学生や研究生の進路相談などに積極的に関わる。	14	3	①実施体制及び実施状況 経済学府修士課程1年次の外国人留学生及び他大学で修士号を取得し本学経済学府に入学した博士後期課程1年次の外国人留学生全員を対象に、電話とメールで留学生担当講師が個別にコンタクトを取り、近況や課題を把握するとともに、留学生が相談を持ちかけやすい環境の用意を心掛けた。併せてアンケートを実施し、将来設計などを尋ねることによって進路に関する意識を明確にしてもらうよう努めた（アンケート用紙に就職情報室の案内と就職活動における情報収集の大切さを簡潔に記載した）。上述の留学生全員（学部研究生経験者は除く）に、チューター制度を活用し、チューターを手当てした。	「経済学府の外国人留学生を対象としたサポートの実施」企画書、アンケート回収票等の記録	
			89	○ほとんどの学生が社会人であり、就職ニーズは少数だが、必要に応じて就職を支援する。	107	3	①実施体制及び実施状況 一年次の担任教員、二年次ではプロジェクト演習担当教員が、本人のキャリア志向に応じて就職に関するアドバイスを行う。 ②得られた成果等の具体的内容 適宜、就職、転職、あるいは博士課程への進学に関するアドバイスをを行った。		就職支援のための組織を検討する必要がある。特に、留学生の就職活動をどのようにサポートするか、検討を要する。
○奨学金・授業料免除などを積極的に活用する。	47	○奨学金・授業料免除などを積極的に活用する。	90	○配分された博士後期課程奨学金に係る給付要項を定め、博士後期課程入学者の経済的支援、及び研究活動支援のために給付する。	106	4	①実施体制及び実施状況 経済学府が定めた奨学金給付要項に従って、選考は学生委員会及び研究評価委員会が行い、運営は学生委員会が行う。 ②得られた成果等の具体的内容本年度は積極的な応募があり、厳正な審査を行った結果、入学者に対する支援として15件、内外の学会報告等に対する支援として12件支給することを経済学府教授会で決定した。	経済学府博士後期課程奨学金給付要項、「経済学府博士後期課程奨学金給付要項」の運用について、教授会資料、学生係ファイル	
			91	○修了生のネットワーク組織との協力で交換留学生の資金的支援を行う。	無し	4	①実施体制及び実施状況 同窓会（QAN）を担当する教員が配置されており、QBS事務局がQANの窓口となって常時連絡を取り合いながら連携を行っている。 ②得られた成果等の具体的内容 QANはQBS発信のラジオ番組の制作に協力しており、交換留学生一	同窓会（QAN）名簿	優れた留学生の受け入れ支援のためには、新たな資金ソースの掘り起こしが必要

経済学府の中期目標	中期計画番号	経済学府の中期計画	19年度計画番号	経済学府の平成19年度計画	対応する全学の19年度計画	評価	実施状況	根拠資料	20年度計画策定にあたっての留意事項等
	48	○同窓会の寄附金及び国際学術交流振興基金により、博士研究員（ポス・ドク）制度を設け、学位取得者等の研究継続を支援する。	92	○同窓会寄付にもとづく大学院指定校留学生に対する奨学金の拡充について関係者との協議を開始する。	無し	3	①実施体制及び実施状況 外国人留学生特別選抜（指定校推薦）に関連する博士後期課程における奨学金制度への援助を、研究院長名で九州大学経済学部同窓会会長に宛てて依頼し、承諾を得た。大学院指定校留学生に対する奨学金について、その拡充を図るための依頼を研究院長・学府長を通じて同窓会会長に対して行った	同窓会への依頼状、承諾の返信	
2 その他の目標		2 その他の目標を達成するための措置		2 その他の目標を達成するための措置					
(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標		(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標を達成するための措置		(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標を達成するための措置					
1) 社会との連携・協力に関する基本方針		1) 地域社会等との連携・協力、社会サービス等に係る具体的方策		1) 地域社会等との連携・協力、社会サービス等に係る具体的方策					
○「社会と連携する大学」を目指し、教育・研究面での社会連携・協力を積極的に推進する。	49	○セミナー・シンポジウム・公開講座などを開催する。	93	○引き続き、社会のニーズを踏まえたシンポジウムや各種セミナーを積極的に企画・開催する。	185	3	①実施体制及び実施状況 1)平成17年度に発足した九大の四つの専門職大学院からなるコンソーシアム（「専門職大学院コンソーシアム」）により、年4回のレクチャーシリーズが開催されている。 2)関係の諸機関、外部団体と協議し、産学連携シンポジウム、セミナー等の実施について検討した。 3)各種セミナー、シンポジウムは、今後も持続すると共に、さらに社会から求められる内容のセミナーを開催する。但し、開催資金及び管理人材が決定的に不足しており、断念せざるを得ない場合も多いため、これらの点の強化を検討する必要がある。 ②得られた成果等の具体的内容 1)レクチャーシリーズ（市民向けセミナー）により、社会のニーズに応えた内容を学生だけでなく広く市民に向けて提供している。 2)開催にはいたらなかった。	レクチャーシリーズ資料	今後も持続すると共に、さらに社会から求められる内容のセミナーを開催する。
○産学官の連携を推進する。		○各種セミナー、シンポジウム、レクチャーシリーズなどの開催を企画・実施する。	94		129 197	3	①実施体制及び実施状況 関係の諸機関、外部団体と協議し、産学連携シンポジウム、セミナー等の実施について検討した。 ②得られた成果等の具体的内容 開催にはいたらなかった		
		○QBSでは、他専攻・他部局との共同企画の実現を考慮しつつ、主にアジアビジネス、MOT関連のセミナー・シンポジウムを中心に、ビジネス関連のイベントを開催し、地元産業界との接点を強化する。	95			3	①実施体制及び実施状況 平成17年度に発足した九大の四つの専門職大学院からなるコンソーシアム（「専門職大学院コンソーシアム」）は平成19年度も継続された。また、QBSを各とする中国ビジネス研究会が平成19年4月に発足した。 ②得られた成果等の具体的内容 「専門職大学院コンソーシアム」は3ヶ月ごとに共同の公開シンポジウムを実施した。「中国ビジネス研究会」は月一回の公開勉強会を開催した。また、QBS教員だけでなく、ロースクールなどに臨床心理の教員もQBSラジオ番組にレギュラー出演した	①専門職大学院コンソーシアムによるシンポジウムの告知ポスターなど②「中国ビジネス研究会」年間スケジュール表③ラジオ番組講師陣一覧と放送日一覧	現行プロジェクト（「専門職大学院コンソーシアム」によるシンポジウム、「中国ビジネス研究会」年間スケジュール表）の発展的継続
	50	○九州・山口の経済界の人材育成プログラムと本学府の専門職大学院との間での連携を図り、地域の社会人のビジネス教育に寄与する。	96	○昨年度に引き続き、地元企業の社員を対象としてビジネス教育プログラムを提供する。教員の負担、インセンティブを勘案しつつ、既存プログラムのより効果的な運用を図る。	197 204	4	①実施体制及び実施状況 QBS専任教員の過重な負担を軽減すべく、企画運営会社との連携を強化し、QBS外からも適切な教員の支援をも受ける体制を構築中である。 ②得られた成果等の具体的内容 昨年に引き続き、在福の大手企業二社から幹部養成講座を受託し、それぞれに半年に亘るビジネス教育プログラムを提供した	①専攻運営会議資料ならびに議事録②企業からの受託事業の概要説明書	エグゼクティブ・プログラムの本格的検討
		○財界や地元の経営者との交流を促進し、社会に求められるビジネス教育を把握する。	97			3	①実施体制及び実施状況 財界や地元経営者との交流を促進すべく、専攻内に社会連携モジュールを設置している。 ②得られた成果等の具体的内容 地元の財界、中小企業団体と適宜、会合を持ち、ビジネス教育への要望の聴取に努めた。また、法人説明会参加企業を個別訪問し、人事担当者からヒアリングを行った	①QBS組織体制図②法人説明会参加企業リスト	①外部評価組織への地元経営者の参加②法人説明会の発展的継続
		2) 産学官連携の推進に関する具体的方策		2) 産学官連携の推進に関する具体的方策					
	51	○箱崎文系地区社会貢献委員会の充実を図る。	98	○産学官連携の一貫として、福岡市の第三セクターである博多港ふ頭株式会社との共同研究「博多港プロジェクト」を軌道に乗せる。	199 202	3	①実施体制及び実施状況 当初メンバーに新たに2名を追加、博多港ふ頭株式会社との勉強会も開催し、今後定例化することとした。本年度の報告書を作成中である。なお本プロジェクト最終年には報告書を含め著書を発表する計画である		
		○上記プロジェクトの実行に際し、必要に応じて大学院生を参加させ、オン・ザ・リサーチ・トレーニングを行う。	99			2	①実施体制及び実施状況 本年度は研究プロジェクト初年度であり、大学院生の参加には着手できなかった。		
2) 国際交流・協力等に関する基本方針		3) 外国人留学生交流その他諸外国の大学等との研究教育上の交流に関する具体的方策		3) 外国人留学生交流その他諸外国の大学等との研究教育上の交流に関する具体的方策					
○国際水準の研究教育の拠点作りを目指して外国の諸大学との研究教育の交流・協力を推進する。	52	○交流協定校との交流の拡大・深化に努める。	100	○アジアの交流協定校との学術交流を支援する。	210 212 214	3	①実施体制及び実施状況 1)国際コンファレンスの企画について、国際交流振興基金からの支援を教授会で審議し承認された。2)国際学術交流振興基金による支援の下で、交流協定校との第2回国際コンファレンスが開催された（九州大学・南京大学・人民大学）	①国際交流振興基金運用規定、②国際学術交流振興基金運営実施資料、③国際コンファレンスのプロシーディング	

経済学府の中期目標	中期計画番号	経済学府の中期計画	19年度計画番号	経済学府の平成19年度計画	対応する全学の19年度計画	評価	実施状況	根拠資料	20年度計画策定にあたっての留意事項等
経済学府の中期目標	53	○ビジネス・スクールにおける提携校との連携を強化する。	101	○学生交流、交換留学等を行う提携先のビジネススクールの地域的範囲を華南、東南アジアの九大提携校に拡大し、相互交流をさらに促進する。	45 116 178	3	①実施体制及び実施状況 1)九州大学フレンドシップ奨学金制度の活用により海外との教育交流に取り組んでいる。2)大学間協定・部局間協定をベースに中国重点大学との交換留学制度の拡充をはかっている。 ②得られた成果等の具体的内容 1)中国大連理工大学と部局間協定を締結した。2)提携校の拡充をはかるため、タイのチュラロンコン大学ならびにタマサート大学との交渉を開始し、早期に提携協定を締結の予定。3)中国大連理工大学との交換留学制度の実績として、7名を受け入れ、1名を留学	①交換留学生リスト②大連理工大学との部局間協定文書③中国からの招聘教員関連文書	提携校を中国からアジアにより広く拡大することを検討する。
		4)教育研究活動に関連した国際貢献に関する具体的方策		4)教育研究活動に関連した国際貢献に関する具体的方策					
	54	○交流校等での講義・講演を推進する。	102	○学術成果のあげられるような交流協定を検討する。	216	3	①実施体制及び実施状況 1)ソウル大学の教員・院生が九州大学を訪問し、共同研究会を開催した。2)院生の研究成果発表などを行い、今後の研究交流について討議した。3)中国大連理工大学と部局間協定を締結した。	ソウル大との共同研究会資料	
			103	○提携ビジネススクールとの教員交流を通じて、相互に講義や講演を行い、共同の教育の機会を模索する。	178 215	4	①実施体制及び実施状況 専攻内の海外連携モジュールとICABE(アジアビジネス教育コンソーシアム)を中心に、中国ビジネススクールとの相互交流を促進し、東南アジアにも視野を向け始めた。 ②得られた成果等の具体的内容 1)ICABE活動の一環として中国人民大学を訪問、両校の教員により交換授業を行った。2)ICABE活動の一環として南京大学を訪問し、両校教員による授業交換を実施する予定(平成20年3月)3)中国人民大学より、教員を後期特講の講師として招聘した。4)中国南南大学ビジネススクール学部長がQBS学生を対象	①ICABE報告書②中国からの招聘講師のプロフィールならびに講義シラバス	①ICABEによる中国提携校との学術交流を発展的に継続②提携校の東南アジアへの拡大
	55	○国際学会の開催、国際学会への参加を推奨・支援する。	104	○学術目的の国際集會開催、国際集會参加を支援する。	210 211 228	3	①実施体制及び実施状況 国際学術振興基金による、院生の国際学会発表支援を、教授会に提案し承認された。 ②得られた成果等の具体的内容 国際交流振興基金による支援の結果、教員・院生が国際学会等における報告が可能となり、学府教育に寄与した	①国際交流振興基金運用規定(深川)、②、国際学術交流振興基金運営実施資料(深川)	
	56	○国際シンポジウム等を開催する。	105	○アジアの交流協定校との国際コンファレンス開催を支援する。	210 212 214	3	①実施体制及び実施状況 国際コンファレンスの企画について、国際交流振興基金からの支援を教授会で審議し承認された。 ②得られた成果等の具体的内容 国際学術交流振興基金による支援の下で、九州大学経済学研究院のリーダーシップによる、交流協定校との国際コンファレンスが人民大学において開催された(九州大学・南京大学・人民大	①国際交流振興基金運用規定、国際学術交流振興基金運営実施資料(深川)、②国際コンファレンスのプロシーディング。	
		106	○アジアやMO Tを主体とする国際シンポジウム、セミナー等を開催する。	178 215	3	①実施体制及び実施状況 専攻内の海外連携モジュールとICABE(アジアビジネス教育コンソーシアム)を中心に、国際的な視点に立って、シンポジウムなどの企画にあたっている。 ②得られた成果等の具体的内容 QBS教員が参加・協力して月一回の「中国ビジネス研究会」(一般公開)を実施している	「中国ビジネス研究会」スケジュール表	提携校との共催によるシンポジウムあるいはフォーラムの企画を検討する	